

■ 子どもの貧困解消に向け、ひとり親家庭の正規雇用支援を強化すべき！



2019年の国民生活基礎調査によると、ひとり親世帯の子どもの貧困率は約48%、平均所得額も2016年から児童扶養手当の第2子、第3子への加算額が増えたものの全世帯平均所得の約半分と厳しい状況にあります。新型コロナウイルス感染拡大の長期化が懸念されている中、貧困が連鎖しないように、教育・生活・経済的支援に加え、職業と家庭が安心して両立できる働き方の実現として保護者の正規雇用への支援拡充が必要です。

【落石】

2019年6月、子どもの貧困対策を総合的に推進するための「子どもの貧困対策に関する法律」が改正されたがその主な内容は。

【こども未来局長】

- 「児童の権利に関する条約」の精神に則り、子どもの「将来」だけでなく「現在」の生活等に向けても貧困対策を総合的に推進することが明記された。
- 市町村が子どもの貧困対策についての計画を定めるよう努める旨が規定された。
- 保護者に対する就労の支援について、具体的施策の趣旨の明確化等がなされた。

【落石】

「第5次福岡市子ども総合計画」策定時の調査によれば、フルタイムへの就労希望が6割超となっており、高等職業訓練促進給付金事業のさらに利用を促すためにも、福祉・医療関係の他、女性の進出が目覚ましい運輸業や建築業等も含め、対象資格を広げる必要がある。

■ 決算特別委員会・経済振興分科会（9/28～10/2）

決算特別委員会総会質疑後に開会された経済振興分科会では、コロナ収束を念頭に、2021年度の経済活動の活性化や労働環境の改善、港湾機能の充実、農林水産業の振興等に関連し、以下の要望を行いました。

所管局	主な意見&要望
経済観光文化局	<ul style="list-style-type: none"> ●労働関連法や労働相談窓口を記載している「働くあなたのガイドブック」は、毎年発行されている。有効に活用されているのか検証するために高校生や大学生等の若者の声を聞く必要がある。 ●2018年6月「働き方改革関連法」が成立し、福岡労働局は「福岡働き方改革推進支援センター」を天神に開設している。地場中小企業の積極的な活用を促すため、周知を図るべき。 ●福岡観光集客の一環として「日本で唯一の歴史資源」(鴻臚館、元寇防塁、志賀島・金印)の活性化を進めるべき。
港湾空港局	<ul style="list-style-type: none"> ●国際海上コンテナ取扱個数に対応するため、アイランドシティに岸壁・コンテナヤード等が整備されているが、労働力不足が続いている。労働環境改善を含め、博多港雇用推進検討会議等でしっかりと協議すべき。 ●来年度より「和白(奈多)地区護岸整備が始まるが、台風による高潮の発生が懸念される。近くには避難所に指定されている奈多小学校があり、予算を確保し、工事を早く完了すべき。 ●福岡空港滑走路増設区域「米軍基地跡地」内の土壤汚染の除去費用については、全額国が負担すべき。
農林水産局	<ul style="list-style-type: none"> ●水産業、沿岸漁業従事者を増やすため、県内唯一の水産高校からも意見・要望を聞く必要がある。 ●博多湾、玄界灘の旬の魚の調理法をHP等で紹介する等、魚食普及を図るべき。 ●天神須崎公園内に建設予定の拠点文化施設に関し、経済観光文化局とともに事業者に地元産木材利用をはたらきかけること。

PROFILE

1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ
1971年 和白中学校卒業
1974年 福岡高等学校卒業
1979年 福岡教育大学卒業
1979～2006年 27年間、福岡市内の小学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)
2006年 福岡市議会議員 三期目

所属委員会・協議会等

- ◆経済振興委員会
(経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
- ◆少子・高齢化対策特別委員会
- ◆九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆博多港地方港湾審議会
- ◆福岡市水産業振興審議会

おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12
TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878
<http://www.ochishi.jp/>
e-mail / info@ochishi.jp

笑顔をつくる。

福岡市議会議員【東区】



おちいし俊則

議会活動レポート Vol.28

2020年 秋号



9月議会

コロナ禍での雇用維持・再就職支援&ひとり親家庭の正規雇用支援を強化すべき！

新型コロナウイルス感染拡大の影響で企業が休業や事業縮小を余儀なくされる中、雇用情勢の深刻度が増しています。政府は、雇用や暮らしを支えるため、事業者向けの持続化給付金や家賃支援給付金、雇用調整助成金の拡充等、支援策を打ち出しています。市の緊急経済対策と併せ、支援を必要とする人たちに事業・施策の情報が届くよう周知を工夫し、雇用の維持や失業者への再就職支援等、対策の強化を求めました。

■ 雇用維持と就職・再就職支援 ~支援策の周知、事業者へのサポート、就労相談窓口の活用~

【落石】

働く者が不利益を被らないよう事業者に「雇用調整助成金」申請等を行うよう強く働きかけることが重要であり、新たな「コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」は、雇用保険未加入のパートやアルバイトも対象となっていることから、支援を必要とする労働者につながるよう周知の工夫をすべき。

【経済観光文化局長】

- 市独自の緊急経済支援策をはじめ、国・県の支援策も含め利用可能な支援策を活用の上、事業の継続と雇用の維持を図っていただきたいと考えており、事業者向け出張相談会等を通じて事業者の申請等の支援を丁寧に行っていく。

【落石】

福岡労働局は、県内の雇用失業情勢について、求人が大幅に減少するとともに、求職が増加に転じているとしている。本市の既存事業である各区役所等での「就労相談窓口」や「ふくおかのしごと見える化事業」を含め、再就職支援の活用を促す工夫をすべき。



【経済観光文化局長】

- 新型コロナウイルスの影響による求職者等を対象とする就職活動セミナー等を開催し、就労相談窓口の活用を促していく。引き続き、求職者の方に積極的に活用いただけるよう周知にとりくんでいく。



【落石】

市独自の店舗等へ家賃支援や休業等要請対象外施設への支援等の緊急経済対策の申請期限が9月末まで延長された。事業者に対し、行政書士・社会保険労務士の派遣等サポートをしっかり行うとともに、短期間で給付ができるようすべき。